

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

経済・金融の動き

当期における国内経済を振り返りますと、収益の改善と設備投資に支えられた企業部門がけん引的役割を果たし、平成14年2月に始まった今回の景気拡大は、緩やかながら戦後最長の「いざなぎ景気」を超えました。

当地区の経済に目を向けますと、輸出が好調な自動車や鉄鋼などの製造業で生産活動が高い伸びとなったほか、設備投資も増加しました。また、愛知県の有効求人倍率が全国トップを続けるなど、好調な雇用情勢を背景に個人消費も底堅く推移し、良好な経済環境が持続しました。

一方金融情勢につきましては、景気の着実な回復を受け、日本銀行は平成18年7月14日に無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標をこれまでの「概ね0%」から「0.25%前後」に引き上げ、ゼロ金利政策を解除するとともに、平成19年2月21日には更に誘導目標を「0.5%前後」に引き上げました。

当行および当行グループの業績

このような経済金融情勢の下、当行は平成17年4月に策定した「第13次長期経営計画（“ひたむき中京”計画）」に基づき、お客さまとの接点の拡大、お客さま好感度の向上、お客さま相談力の向上に向けた様々な施策を展開し、地域での存在感の向上と地域金融機関としての企業価値の向上に努めてまいりました。

このような取組みの結果、当行および当行グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は前期比11億20百万円増加し378億15百万円、経常費用は前期比18億35百万円増加し297億4百万円となりました。その結果経常利益は、前期比7億14百万円減少し81億11百万円となりました。一方、当期純利益は、前期に計上した有形固定資産の減損損失が無くなったこと、また、貸倒費用が大幅に減少したこと及び税負担の減少もあり、前期比25億2百万円増加して66億49百万円となりました。

（次期の見通し）

当行および当行グループの業績見通し

平成20年3月期の業績見通しについては、以下の内容を見込んでおります。

通期の連結ベースの経常収益は397億円、経常利益は68億円、当期純利益は42億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常収益は383億円、経常利益は67億円、当期純利益は41億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

・連結キャッシュ・フロー

当期における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加を主な要因として96億円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、主として国債や外国証券の売却により112億48百万円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済などにより71億54百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比137億3百万円増加し、523億65百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

利益分配につきましては、銀行の社会性・公共性に鑑み、健全経営の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆さまに対し、安定的・継続的な配当を維持していくことを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株あたり5円の配当とさせていただく予定です。

また、次期につきましても同様の理由により、1株あたり5円の配当とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域の中小企業や個人のお客さまに対し、良質で利便性の高い金融サービスを提供しつつ、地域での存在感の向上と地域金融機関としての企業価値向上を図っていくことを経営の基本方針として、透明性の高い企業活動により健全性の向上と地域社会の発展に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、地域金融機関としての強みを一層発揮し、地域での存在感を高めるため、平成17年4月より、第13次長期経営計画（“ひたむき中京”計画）を推進しております。

この計画では、お客さまのニーズや課題に対しお客さまとともに考え、共通の認識を持って対応することを基本姿勢として「お客さまが“一番に相談したい銀行”」を目指しており、営業人員の増強や取引チャネルの拡充など、お客さまとの接点の拡大を図るとともに、お客さまのニーズや抱える課題に、的確かつ迅速にお応えできる人材の育成、相談機能の充実を進めています。

なお、第13次長期経営計画の最終年度（平成20年3月期）に達成すべき主な経営指標は以下のとおりであります。

自己資本比率	9.5%程度
OHR	70%未満
不良債権比率	3%台
ROE	4%台

(3) 会社の対処すべき課題

景気の拡大や規制緩和が進む中、ビジネスチャンスが拡大する一方で、お客さま情報の保護や取引の安全性の確保、お客さまへの説明責任の充実など、利用者保護に配慮した取扱いの徹底がこれまで以上に求められるようになりました。今後、金融商品取引法の本格施行により、こうした社会的要請が一層強まるものと考えられます。

また競争環境の変化としては、郵政民営化により、ゆうちょ銀行の発足が予定されており、他業態を含めた競争はますます激化することが予想されます。

こうした状況のもと、当行は、コンプライアンスの徹底とお客さま第一を経営の基本姿勢とし、事務品質を一層向上させ、お客さまからの信頼をより確かなものとしてまいります。また、今年度、最終年度を迎える第13次長期経営計画（“ひたむき中京”計画）を通じて、お客さまのさまざまなニーズに適時適切に対応できる体制づくりの実現に、グループの総力をあげて、スピード感をもって対応してまいりたいと考えております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	比 較
(資産の部)			
現金預け	39,430	53,151	13,721
コールローン及び買入手形	1,082	2,754	1,672
買入金銭債権	1,596	1,629	33
商有価証券	641	481	160
貸出証券	382,100	377,558	4,542
外国為替	1,178,635	1,181,402	2,767
その他の資産	6,659	6,723	64
有形固定資産	12,730	11,154	1,576
建物	23,392	22,679	
土地		4,356	
建設仮勘定		17,377	
その他の有形固定資産		44	
無形固定資産		899	
その他の無形固定資産		85	
繰延税金資産	1,210	966	244
支払引当	26,922	13,999	12,923
貸倒引当	24,238	18,667	5,571
資産の部合計	1,650,164	1,653,918	3,754
(負債の部)			
預金	1,460,803	1,483,914	23,111
コールマネー及び売渡手形	5,000	-	5,000
借入金	8,100	2,400	5,700
外国為替	13	5	8
社員の負債	20,000	20,000	0
その他の引当	15,049	14,728	321
賞与引当	896	909	13
退職給付引当	1,280	1,287	7
役員退職慰労引当	-	133	133
繰延税金負債	12,195	8,467	3,728
再評価に係る繰延税金負債	4,265	4,265	0
支払引当	26,922	13,999	12,923
負債の部合計	1,554,528	1,550,111	4,417
(少数株主持分)			
少数株主持分	725		
(資本の部)			
資本金	31,844		
資本剰余金	23,184		
利益剰余金	11,156		
土地再評価差額金	5,265		
その他有価証券評価差額金	23,613		
自己株式	154		
資本の部合計	94,910		
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,650,164		
(純資産の部)			
資本金		31,844	
資本剰余金		23,184	
利益剰余金		16,480	
自己株式		165	
株主資本合計		71,343	
その他有価証券評価差額金		27,117	
繰延ヘッジ損益		671	
土地再評価差額金		5,265	
評価・換算差額等合計		31,711	
少数株主持分		752	
純資産の部合計		103,807	
負債及び純資産の部合計		1,653,918	

(注)本表以下の各表における金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	平成18年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	比 較
経 常 収 益	36,695	37,815	1,120
資 金 運 用 収 益	28,958	30,050	1,092
貸 出 金 利 息	23,002	23,375	373
有価証券利息配当金	5,588	5,792	204
コールローン利息及び買入手形利息	48	85	37
預 け 金 利 息	0	0	0
その他の受入利息	318	796	478
役 務 取 引 等 収 益	5,180	5,181	1
そ の 他 業 務 収 益	399	253	146
そ の 他 経 常 収 益	2,156	2,330	174
経 常 費 用	27,869	29,704	1,835
資 金 調 達 費 用	1,728	3,429	1,701
預 金 利 息	1,200	2,852	1,652
譲 渡 性 預 金 利 息	-	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	1	1
債券貸借取引支払利息	0	8	8
借 用 金 利 息	172	50	122
社 債 利 息	209	333	124
その他の支払利息	145	182	37
役 務 取 引 等 費 用	1,721	1,805	84
そ の 他 業 務 費 用	608	1,123	515
営 業 経 費	21,157	21,395	238
そ の 他 経 常 費 用	2,653	1,951	702
貸倒引当金繰入額	1,201	281	920
その他の経常費用	1,451	1,670	219
経 常 利 益	8,825	8,111	714
特 別 利 益	198	618	420
動 産 不 動 産 処 分 益	171		
固 定 資 産 処 分 益		607	
償 却 債 権 取 立 益	26	11	15
特 別 損 失	1,220	161	1,059
動 産 不 動 産 処 分 損	77		
固 定 資 産 処 分 損		73	
減 損 損 失	1,143	-	1,143
その他の特別損失	-	87	87
税金等調整前当期純利益	7,803	8,568	765
法人税、住民税及び事業税	1,078	1,454	376
法 人 税 等 調 整 額	2,524	437	2,087
少 数 株 主 利 益	52	26	26
当 期 純 利 益	4,147	6,649	2,502

連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	23,184
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	23,184
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,994
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,273
当 期 純 利 益	4,147
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	126
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,111
配 当 金	1,085
役 員 賞 与	25
自 己 株 式 処 分 差 損	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	11,156

連結株主資本等変動計算書

平成18年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	31,844	23,184	11,156	154	66,031
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			759		759
剰余金の配当			542		542
役員賞与（注）			22		22
当期純利益			6,649		6,649
自己株式の取得				24	24
自己株式の処分			1	12	11
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	5,323	11	5,311
平成19年3月31日残高	31,844	23,184	16,480	165	71,343

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	23,613	-	5,265	28,878	725	95,636
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						759
剰余金の配当						542
役員賞与（注）						22
当期純利益						6,649
自己株式の取得						24
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	3,503	671	-	2,832	26	2,859
連結会計年度中の変動額合計	3,503	671	-	2,832	26	8,170
平成19年3月31日残高	27,117	671	5,265	31,711	752	103,807

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度	比 較
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,803	8,568	765
減価償却費	601	555	46
減損損失	1,143	-	1,143
持分法による投資損益()	83	85	2
社債発行費	59	-	59
貸倒引当金の増減()額	5,520	5,571	51
賞与引当金の増減()額	10	12	2
退職給付引当金の増減()額	101	6	95
役員退職慰労引当金の増減()額	-	133	133
前払年金費用の純増()減	62	68	6
資金運用収益	28,958	30,050	1,092
資金調達費用	1,728	3,429	1,701
有価証券関係損益()	1,074	493	581
為替差損益()	2,160	102	2,058
動産不動産処分損益()	94		
固定資産処分損益()		533	
貸出金の純増()減	28,156	2,767	25,389
預金の純増減()	26,110	23,111	2,999
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	810	200	610
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	131	17	148
コールローン等の純増()減	2,171	1,672	3,843
コールマネー等の純増減()	5,000	5,000	10,000
買入金銭債権の純増()減	1,522	32	1,490
外国為替(資産)の純増()減	1,853	63	1,790
外国為替(負債)の純増減()	30	8	22
その他資産の純増()減	1,942	352	2,294
その他負債の純増減()	5,096	322	4,774
未払確定拠出年金移行掛金の純増減()	835	755	80
資金運用による収入	24,121	24,112	9
資金調達による支出	1,278	2,317	1,039
役員賞与	25	22	3
小 計	206	10,977	11,183
法人税等の支払額	839	1,377	538
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,045	9,600	10,645
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	68,222	35,698	32,524
有価証券の売却による収入	16,599	25,500	8,901
有価証券の償還による収入	21,290	15,128	6,162
投資活動としての資金運用による収入	6,193	6,107	86
動産不動産の取得による支出	783		
動産不動産の売却等による収入	260		
有形固定資産の取得による支出		939	
有形固定資産の売却等による収入		1,150	
その他資産の減少による収入	16	-	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,645	11,248	35,893
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	3,000	5,500	2,500
劣後特約付社債の発行による収入	9,940	-	9,940
財務活動としての資金調達による支出	251	334	83
配当金支払額	1,085	1,302	217
少数株主への配当金支払額	1	1	0
自己株式の取得による支出	28	24	4
自己株式の売却による収入	4	8	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,578	7,154	12,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7	5
現金及び現金同等物の増減()額	20,109	13,703	33,812
現金及び現金同等物の期首残高	58,772	38,662	20,110
現金及び現金同等物の期末残高	38,662	52,365	13,703

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、上記「役員退職慰労引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（役員賞与に関する会計基準）

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、当連結会計年度に帰属する額をその他負債として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は23百万円増加し、税金等調整前当期純利益は23百万円減少しております。

（役員退職慰労引当金）

従来、役員退職慰労金は、支給時に費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い役員に対する賞与を費用として処理したこと、並びに「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）の公表を契機として、役員退職慰労金の支払に備えるため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

この変更に伴い、当連結会計年度期首に計上すべき過年度相当額87百万円については特別損失に、当連結会計年度負担額45百万円については営業経費に計上しております。これにより、従来の方法に比べ経常利益は45百万円減少し、税金等調整前当期純利益は133百万円減少しております。

なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の公表が平成19年4月13日であったことから、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。

したがって、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益は22百万円、税金等調整前中間純利益は110百万円多く計上されております。

（支払承諾および支払承諾見返の相殺）

有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ13,724百万円減少しております。

（その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理）

従来、その他有価証券に区分される物価連動国債については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度末から同適用指針を適用し、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額（税効果額控除後）を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金は32百万円減少し、繰延税金負債は21百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は53百万円増加しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は103,726百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

（連結貸借対照表関係）

(1) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

「動産不動産処分損益（）」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益（）」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却等による収入」等として表示しております。

注記事項

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度において、連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード業務、信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度において、全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度および前連結会計年度において、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（税効果会計）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,458百万円</td></tr> <tr><td>有価証券減損額</td><td style="text-align: right;">5,784百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,166百万円</td></tr> <tr><td>退職制度変更未払金</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,075百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,045百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,593百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,452百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">15,437百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,437百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">10,985百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,458百万円	有価証券減損額	5,784百万円	減価償却費の償却限度超過額	1,166百万円	退職制度変更未払金	560百万円	その他	2,075百万円	繰延税金資産小計	16,045百万円	評価性引当額	11,593百万円	繰延税金資産合計	4,452百万円	その他有価証券評価差額	15,437百万円	繰延税金負債合計	15,437百万円	繰延税金負債の純額	10,985百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券減損額</td><td style="text-align: right;">5,696百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,086百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td>退職制度変更未払金</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>減損損失（土地）</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">942百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,591百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,138百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,453百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">11,955百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,955百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,501百万円</td></tr> </table>	有価証券減損額	5,696百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,086百万円	減価償却費の償却限度超過額	1,156百万円	繰延ヘッジ損益	439百万円	賞与引当金繰入超過額	360百万円	退職給付引当金	406百万円	退職制度変更未払金	261百万円	減損損失（土地）	241百万円	その他	942百万円	繰延税金資産小計	14,591百万円	評価性引当額	10,138百万円	繰延税金資産合計	4,453百万円	その他有価証券評価差額	11,955百万円	繰延税金負債合計	11,955百万円	繰延税金負債の純額	7,501百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,458百万円																																																				
有価証券減損額	5,784百万円																																																				
減価償却費の償却限度超過額	1,166百万円																																																				
退職制度変更未払金	560百万円																																																				
その他	2,075百万円																																																				
繰延税金資産小計	16,045百万円																																																				
評価性引当額	11,593百万円																																																				
繰延税金資産合計	4,452百万円																																																				
その他有価証券評価差額	15,437百万円																																																				
繰延税金負債合計	15,437百万円																																																				
繰延税金負債の純額	10,985百万円																																																				
有価証券減損額	5,696百万円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,086百万円																																																				
減価償却費の償却限度超過額	1,156百万円																																																				
繰延ヘッジ損益	439百万円																																																				
賞与引当金繰入超過額	360百万円																																																				
退職給付引当金	406百万円																																																				
退職制度変更未払金	261百万円																																																				
減損損失（土地）	241百万円																																																				
その他	942百万円																																																				
繰延税金資産小計	14,591百万円																																																				
評価性引当額	10,138百万円																																																				
繰延税金資産合計	4,453百万円																																																				
その他有価証券評価差額	11,955百万円																																																				
繰延税金負債合計	11,955百万円																																																				
繰延税金負債の純額	7,501百万円																																																				
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>情報通信機器・教育訓練費特別控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>土地収用に伴う控除</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る未認識税効果額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	（調整）		受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目	1.8	交際費等永久に損金算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.5	情報通信機器・教育訓練費特別控除	0.8	土地収用に伴う控除	0.3	土地再評価に係る未認識税効果額	1.0	評価性引当額の増減	9.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">16.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	（調整）		受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目	2.0	交際費等永久に損金算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.5	評価性引当額の増減	16.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%														
法定実効税率	39.5%																																																				
（調整）																																																					
受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目	1.8																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4																																																				
住民税均等割等	0.5																																																				
情報通信機器・教育訓練費特別控除	0.8																																																				
土地収用に伴う控除	0.3																																																				
土地再評価に係る未認識税効果額	1.0																																																				
評価性引当額の増減	9.4																																																				
その他	0.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																				
法定実効税率	39.5%																																																				
（調整）																																																					
受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目	2.0																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3																																																				
住民税均等割等	0.5																																																				
評価性引当額の増減	16.9																																																				
その他	0.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%																																																				

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額	円	437.08	474.78
1株当たり当期純利益	円	18.99	30.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-

（注）1．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益	百万円	4,147	6,649
普通株主に帰属しない金額	百万円	22	-
うち利益処分による役員賞 与金	百万円	22	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,125	6,649
普通株式の期中平均株式数	千株	217,123	217,083

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項なし

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。